



将来ビジョン・岸和田

“新・岸和田”づくりの総合計画
基本構想

2023▶2034



KISHIWADA CITY



Uni-Voice

将来ビジョン・岸和田

“新・岸和田”づくりの総合計画 基本構想(2023▶2034)

目次 — CONTENTS —

1

CHAPTER

基本理念

5

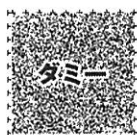
2

CHAPTER

総合計画の概要

9

1 策定の趣旨	10
[1] 総合計画の役割	10
[2] 策定にあたっての考え方	11
① 市民みんなの総合計画	11
② 行政経営の強化	11
③ 岸和田市総合戦略との一体化とSDGsとの連動	12
④ 技術革新がもたらす社会と技術の活用	13
2 構成と期間	14
[1] 総合計画の構成	14
[2] 総合計画の期間	15
3 進行管理	16
[1] PDCA サイクルによる進行管理	16
[2] 進行管理の仕組み	17



3 CHAPTER

基本構想

19

1 岸和田市の現状	20
[1] 位置	20
[2] 岸和田の成り立ちと変遷	22
[3] 地形の構造	24
① 地形の特徴	24
② コミュニティの単位	25
[4] 人口の動向	26
2 社会状況の変化	30
[1] 人口減少・超高齢社会	30
[2] SDGs（持続可能性・多様性）	31
[3] 地球環境問題	32
[4] 危機管理	33
[5] 革新的技術	34
[6] 財政状況	35
3 将来像	36
4 基本目標と“3つの視点”	38
5 将来人口の方向性と都市構造	42
[1] 将来人口の方向性	42
[2] 都市構造	43
① 土地利用の基本方針	44
② 区域別の土地利用方針	45
③ 軸の設定	46
④ 拠点の設定	48
6 施策体系図	50

4 CHAPTER

資料編

53

策定のプロセス	54
---------	----





岸和田城

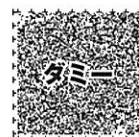




1

CHAPTER

基本理念



1

基本理念

CHAPTER

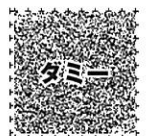
「笑顔にあふれ、
誰もが“幸せ”を感じる
都市」の実現



Uni-Voice

市 制施行 100 周年を経て、次の“新・岸和田”づくりをめざして、安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かで魅力的なまちであるために、「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現を基本理念として、総合計画に描いた将来像に向かってまちづくりを進めていきます。

そして、まちづくりを進めるにあたっては、市民や行政など様々な人が互いに協力しあう必要があります。





泉州地域特産 水ナス

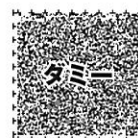




2

CHAPTER

総合計画の概要



2

総合計画の概要

CHAPTER

1 策定の趣旨

[1] 総合計画の役割

この総合計画は、市の最上位の計画であって、市民・事業者・行政など様々な主体が行うまちづくりの指針となるものです。



和泉葛城山 ブナの黄葉



[2] 策定にあたっての考え方

① 市民みんなの総合計画

本 市には、市民、事業者、地区市民協議会、自治会、市民団体、行政などの様々な主体が存在し、活動しています。

「都市経営」とは、このような多種多様な主体によって構成される本市の地域や都市全体について、それらのもつ経営資源を最大限に活かして、地域や都市全体の価値を高め、各主体の満足度を高める活動・営みのことをいいます。「都市経営」を推進していくためには、地域や都市全体の将来像や目標を明らかにし、それをみんなで共有することが必要です。

さらに、今後進んでいく少子高齢社会では、市民自らが将来の地域の担い手として、これまで以上に重要な役割を担うことが想定されるため、公共私との協力関係を構築することが必要です。

そこで、総合計画では、行政のみならず、本市を構成する多種多様な主体が地域づくりの活動を行うときには、その活動が総合計画のどの目標を達成するためのものなのかを明らかにできる、公共を支える者すべてにとっての重要な指針となる計画をめざします。

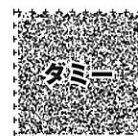
② 行政経営の強化

行 政は、地域社会を構成する重要な主体の一つです。「都市経営」の中で、行政が自らのもつ経営資源を最大限に活かして、市民や都市に成果をもたらすために行う活動・営みのことを「行政経営」といいます。

また、「都市経営」を推進していくためには、将来像の実現に向けて行政がどのような考え方をもって限られた資源を投入し、施策を展開し、戦略的な経営を行っていくのかを明らかにすることが重要です。

総合計画では、市長が掲げた施政方針との連動を図りながら、行政経営の方針について明らかにするとともに、計画の運用にあたってはPDCAサイクル^{*1}の中で施策や事業を評価して改善を進めていくことで、より実効性の高い計画をめざします。

^{*1} PDCA サイクル: Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の頭文字を取ったもので、業務管理における継続的な改善方法のこと



③ 岸和田市総合戦略との一体化とSDGsとの連動

国 は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生（地方創生）に関する施策を総合的かつ計画的に実施しています。また、今後はデジタルの力を活用し、これら施策を高度化・加速化していくこととされています。

本市においても、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を生み出すという地方創生の推進を図るため、国及び大阪府の総合戦略を勘案し、岸和田市総合戦略を策定してきましたが、計画書としては総合計画とは別に策定してきました。

しかし、総合戦略も総合計画も“まちの活性化”というめざすところは同じであるため、総合戦略を総合計画に一体化させるとともに、具体的な施策の推進やその評価なども、一体的に実施していくものとします。

なお、国や大阪府の総合戦略における施策とのつながりが分かるように、基本的には、基本計画の中で本市の総合戦略に該当する部分を明らかにします。



牛滝の田園

SDGs^{*2}については、国を超えた世界共通の目標であることから、本市においても意識しながら施策を進めることとし、基本計画において個別の施策とSDGsとの関連性が分かるように示します。また、SDGsローカル指標を活用しながら、SDGsの達成を意識できる計画をめざします。

^{*2} SDGs : Sustainable Development Goals の略で、「持続可能な開発目標」と訳され、気候変動、自然災害、生物多様性、紛争、格差の是正など、国内外の課題の解決に向けて掲げられた国際目標のこと



④ 技術革新がもたらす社会と技術の活用

イ ンターネット上でデジタル化された財やサービスなどの流通が進んでおり、こうしたデジタル経済をベースに新しい技術革新が近年急速に進展し、経済社会の大きな変化を引き起こしています。これら革新的技術は、例えばAI*³、ビッグデータ*⁴、IoT*⁵、ロボットなどであり、第4次産業革命とも呼ばれています。

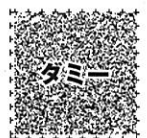
本市においても、行政内部におけるAIやRPA*⁶などを活用した業務効率化や、新たな技術を活用した行政運営のあり方の見直しを進めるとともに、行政だけでなく、都市全体で革新的技術の活用を推進する総合計画をめざします。

*3 AI：Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと

*4 ビッグデータ：事業に役立つ知見を導出するための、様々な種類や形式のデータを含む巨大なデータ群やそれらを活用する技術のこと

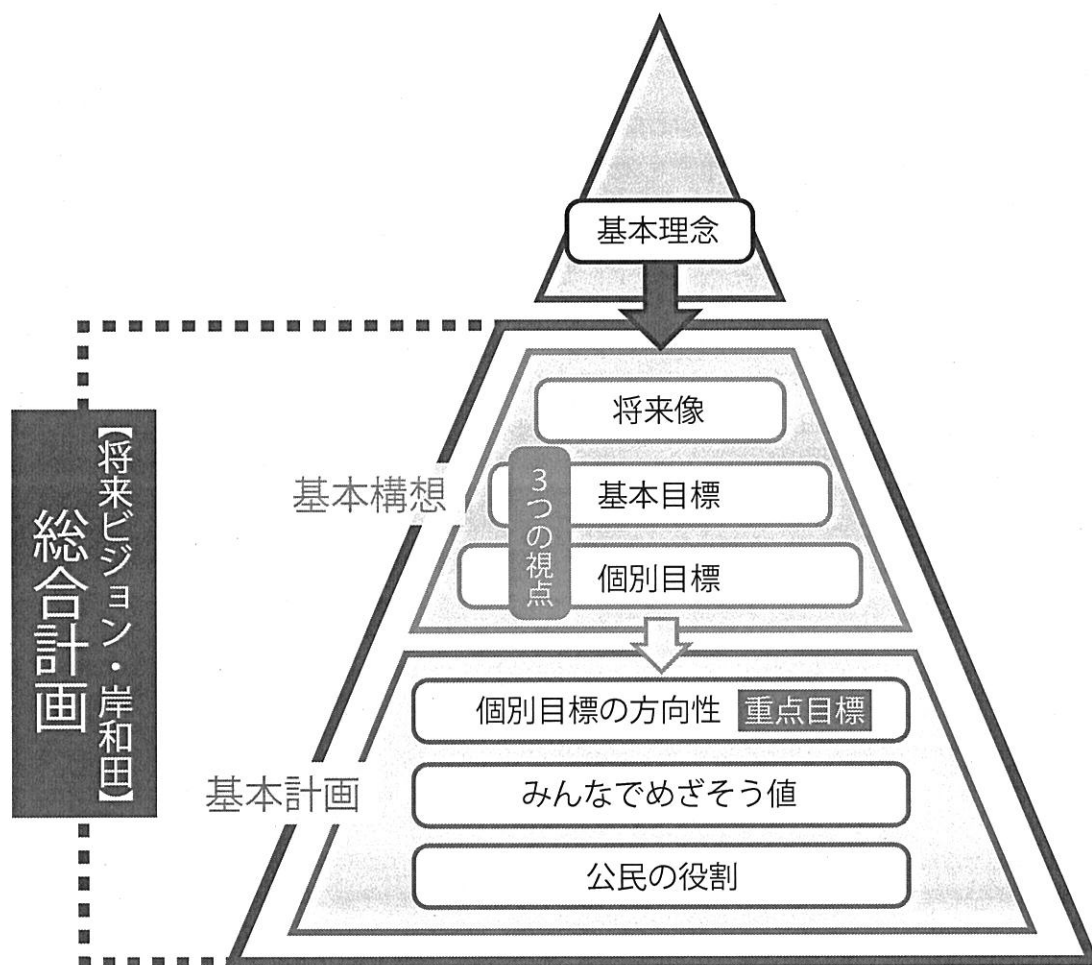
*5 IoT：Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と訳され、コンピュータだけでなく様々なモノ（物）がインターネットにつながり、情報交換することで相互に制御することが可能となる仕組みのこと

*6 RPA：Robotic Process Automation の略で、事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと



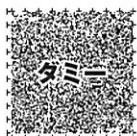
2 構成と期間

[1] 総合計画の構成



総 合計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成しています。

なお、2021（令和3）年に改訂し、2015（平成27）年度から2022（令和4）年度までを計画期間として、まち・ひと・しごと創生の取組について定めた「岸和田市総合戦略」については、総合計画に組み込み、一体的に推進していきます。



[2] 総合計画の期間

ま ちは、長い期間をかけて変化するものであり、基本構想に示す将来像は、長期的な目標となります。一方、中期的な戦略シナリオとなる基本計画については、昨今のような激しい社会経済状況の変化に対応し、市長が掲げた公約とも迅速に連動しながら的確に推進することが重要です。

そこで、基本構想の計画期間は12年とし、基本構想を実現するための基本計画は4年ごとに、そのときの社会経済状況などを踏まえながら、見直しを行います。

また、基本構想と基本計画を踏まえた行政が実施する事務事業については、毎年度明らかにした上で推進します。

基本構想（12年間）

基本構想は、まちづくりの指針（大きな方向性）を明らかにするものです。

- | | |
|------|-------------------------------|
| 将来像 | みんなでめざす12年後の岸和田のまちの姿を示します。 |
| 基本目標 | 将来像を実現するための基本目標（全6個）を示します。 |
| 個別目標 | 基本目標をさらに細分化した個別目標（全23個）を示します。 |

岸和田を強くする“3つの視点”

すべての分野や取組において共通して意識・活用すべき内容を「岸和田を強くする“3つの視点”」として設定します。

基本計画（4年間）

基本計画は、将来像や基本目標、個別目標を実現するための中期的な戦略シナリオです。

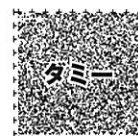
- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| 個別目標の方向性 | 個別目標の達成に向けた施策や事業、活動の方向性を示します。 |
| みんなでめざそう値 | みんなの共通目標として個別目標を数値化した指標を示します。 |
| 公民の役割 | 個別目標やみんなでめざそう値を達成するための公民の役割を示します。 |

重点目標

個別目標のうち、計画期間内に特に重点的に取り組むものを「重点目標」として示し、市長の公約とも連動した「選択と集中」を明らかにします。

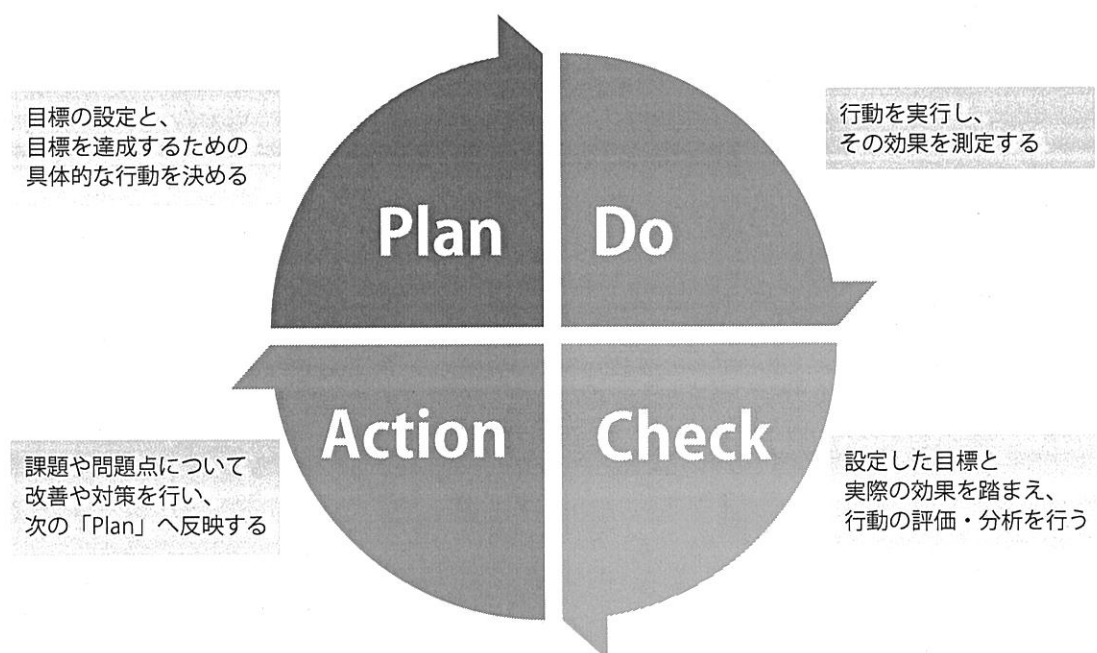
総合戦略

総合計画の枠組みの中で、引き続き地方創生の推進を図るため、基本計画において本市の総合戦略に該当する部分を明らかにします。



3 進行管理

PDCAサイクルのイメージ



[1] PDCA サイクルによる進行管理

基 本構想で示す将来像や基本目標、個別目標の実現に向け、限られた資源を有効活用できるよう、計画の策定（Plan）、実施（Do）、成果測定・評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを進行管理の手法として活用します。



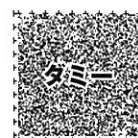
[2] 進行管理の仕組み

地 域社会を構成するのは、行政だけではなく、市民や事業者・団体など多種多様な主体です。

そのため、総合計画の進行管理にあたっては、①市民や事業者・団体など民間も含めた岸和田市全体としてのまちづくり活動の結果と、②行政運営の結果という2つの対象について、計画期間内のそれぞれの取組を振り返ることができる仕組みを導入します。



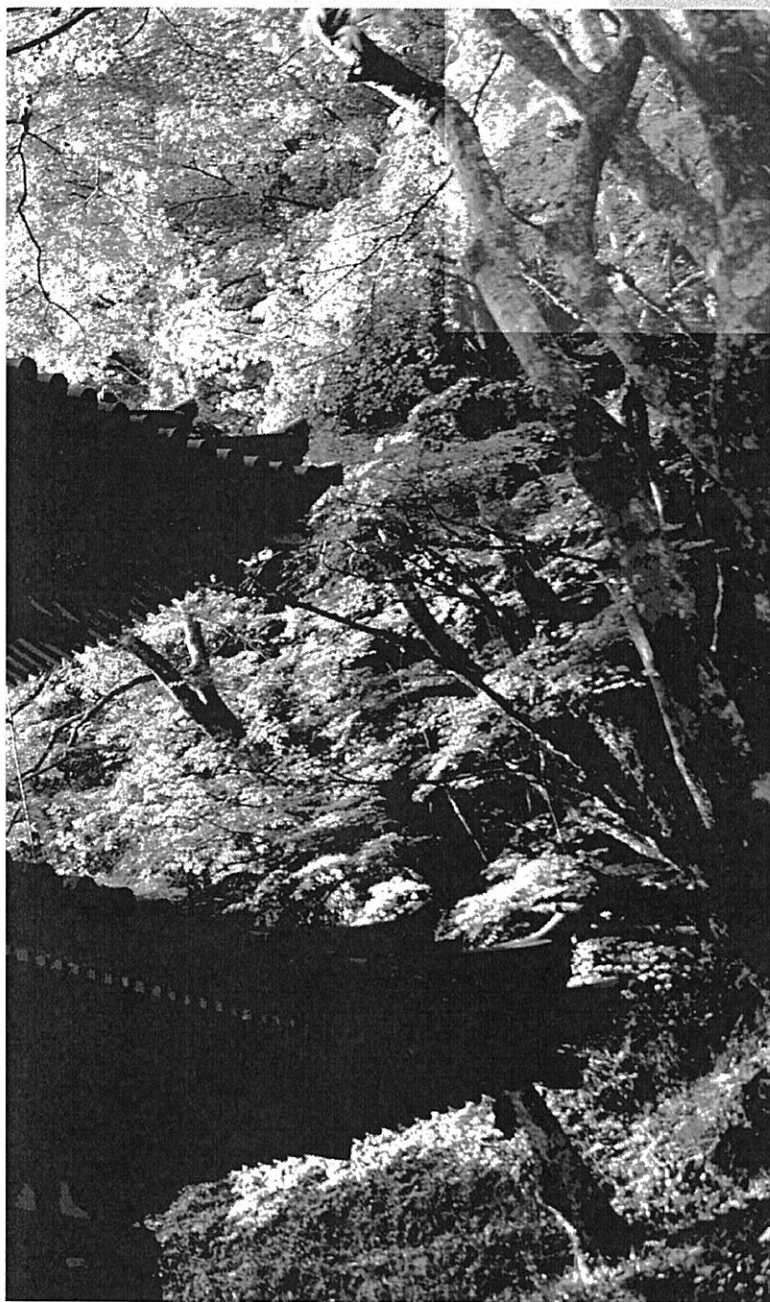
神於山 クスノキ（市の木）





大威徳寺





3

CHAPTER

基本構想



3

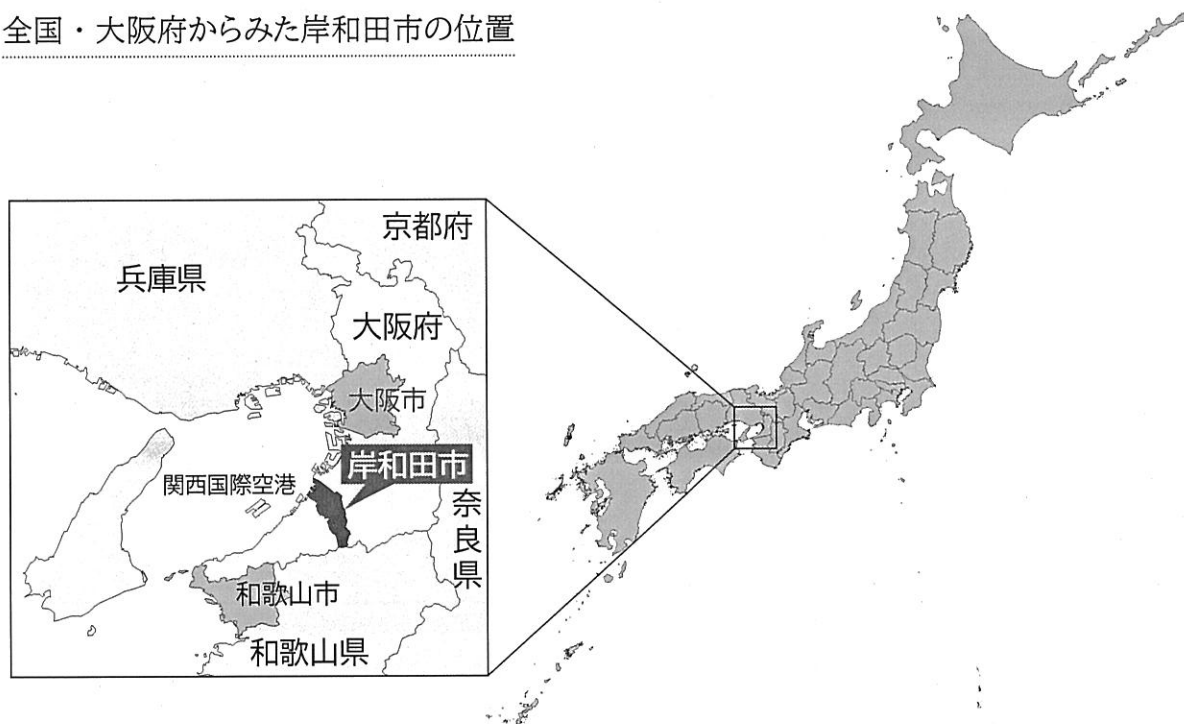
基本構想

CHAPTER

1 岸和田市の現状

[1] 位置

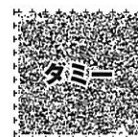
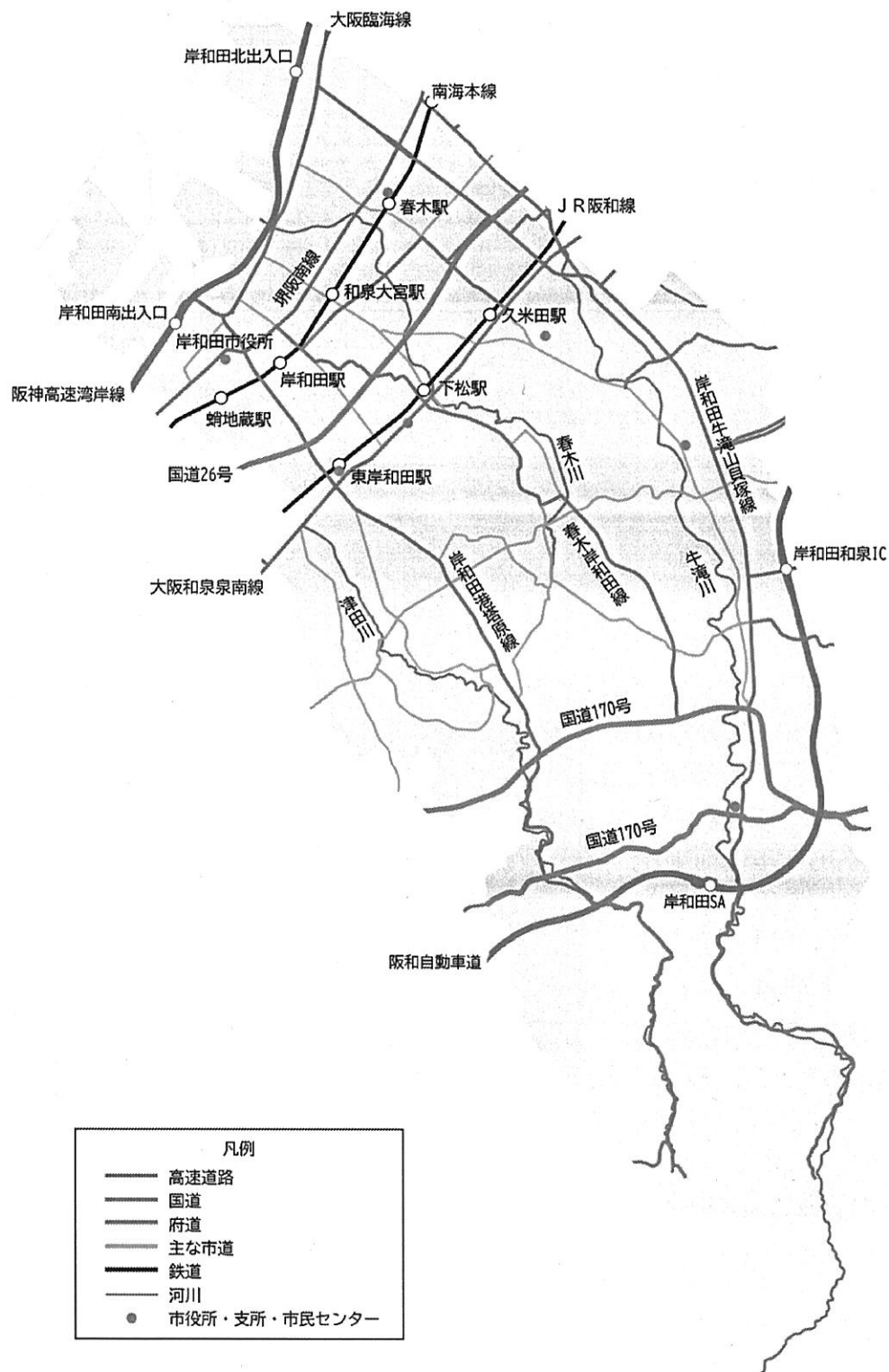
全国・大阪府からみた岸和田市の位置



本 市は、大阪府南部の泉南地域に位置し、大阪市内から約 30 km、関西国際空港から約 10 km の距離であり、大阪市と和歌山市のほぼ中間にあります。

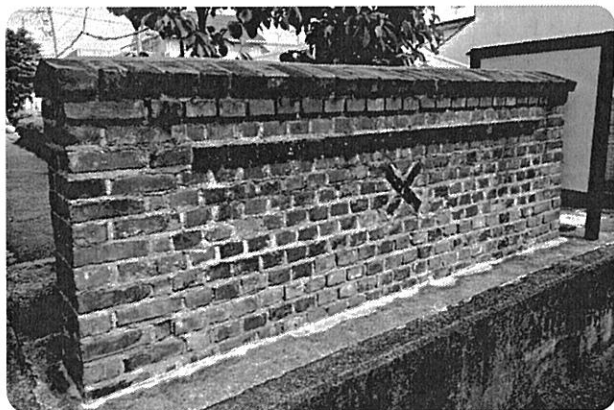


岸和田市の全体図



[2] 岸和田の成り立ちと変遷

江 戸時代に岡部氏 5 万 3 千石の城下町として栄えた岸和田は、明治中期には、紡績工場や鉄道駅（岸和田駅）などが開業し、1912（明治 45）年に岸和田城周辺の 4 町村が合併して新しい「岸和田町」が誕生しました。



煉瓦塀のモニュメント（並松町）

その後、製鋼、煉瓦製造などの産業の発展とともに市街化が進み、1922（大正 11）年に大阪府内で 3 番目に市制を施行し、泉南地域の経済・文化・行政の中心的役割を果たすようになりました。

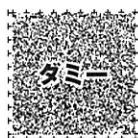
当時は、人口約 3 万人、市域面積約 4 km²でしたが、昭和に入ると市町村の再編が行われ、近隣の町村との合併を数回経験し、1950（昭和 25）年には人口約 10 万人、面積約 68 km²のまちへと成長をとげ、現在の岸和田の原型が形づくられました。

1955（昭和 30）年からの高度成長期には、地方圏から大阪都市圏への人口集中と、それに続く 1960 年代前半からのドーナツ化現象などにより、大阪府内の衛星都市では人口が急激に増加しました。

大阪市から 20 ～ 30 km 圏に位置する本市も、1955（昭和 30）年～1970（昭和 45）年の 15 年間に、人口増加率が 10% を超えるという人口急増を経験しました。



完成した第二阪和国道（八木地区）[1985 年]



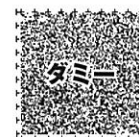
1990（平成2）年には、阪和自動車道の岸和田和泉インターチェンジ～阪南インターチェンジ間が開通、1993（平成5）年には、堺インターチェンジ～岸和田和泉インターチェンジ間が開通と、大阪市や和歌山県とのアクセスを支える基盤整備が行われてきたほか、1994（平成6）年には、泉州沖で関西国際空港が開港と、国内外へのアクセス性も向上しています。これらの利便性の高い立地を背景に、2005（平成17）年までは人口増を続けていましたが、2010（平成22）年からは人口減に転じました。



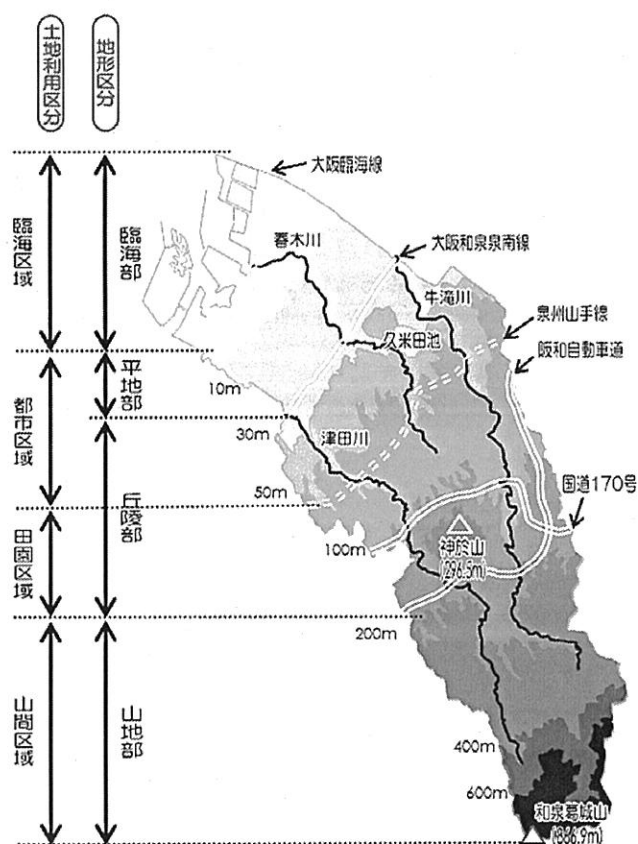
市内の景色〔2017年〕

近年は、昼夜間人口比率が90%前後で推移していることや、市内在住の就業者のおよそ半数の48.5%が市外へ通勤している（2015（平成27）年）ことなどから、本市が大阪都市圏の住宅都市としての特性をもつとともに、製造業や工業、農林水産業を含めた多様な産業都市でもあります。

なお、市内在住の就業者のうち、市内で働いている人の割合は45.5%と府内平均と比較しても依然として高い水準にあり（2015（平成27）年）、本市は職住近接型という特徴がありますが、その割合は減少傾向にあります。



[3] 地形の構造



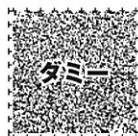
① 地形の特徴

本市は、市域面積が 72.72 km²、広ぼう*7 が東西約 10.4 km、南北約 17.0 kmと細長い地形となっています。

そして、大阪湾と和泉山脈に挟まれ、海から山にかけて細長いという地理的な特性から、臨海部（おおむね海岸線～大阪臨海線沿道）、平地部（おおむね大阪臨海線沿道～大阪和泉線沿道）、丘陵部（おおむね大阪和泉線沿道～阪和自動車道沿道）、山地部（おおむね阪和自動車道沿道～和歌山県境）の4つの地形で構成されています。なお、丘陵部から山地部にかけては豊かな自然が残り、本市の特色の一つとなっています。

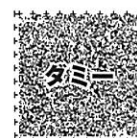
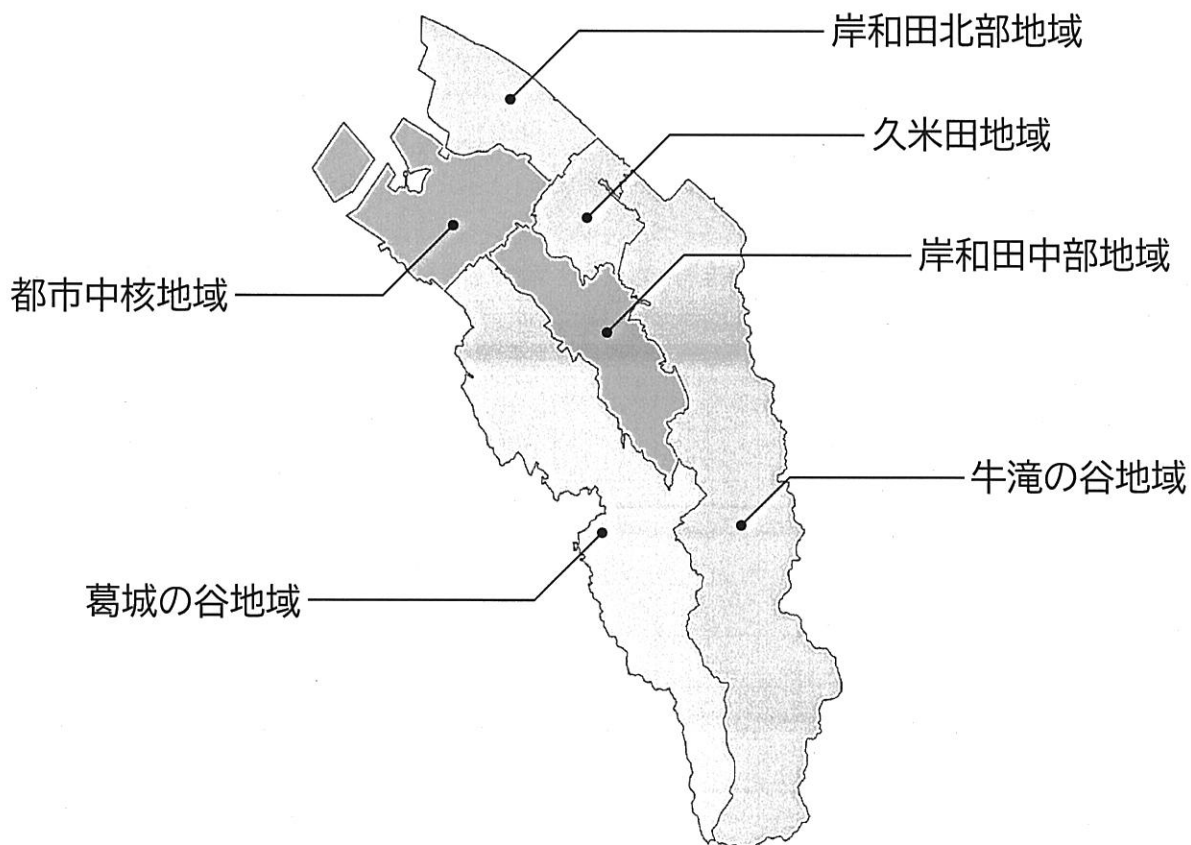
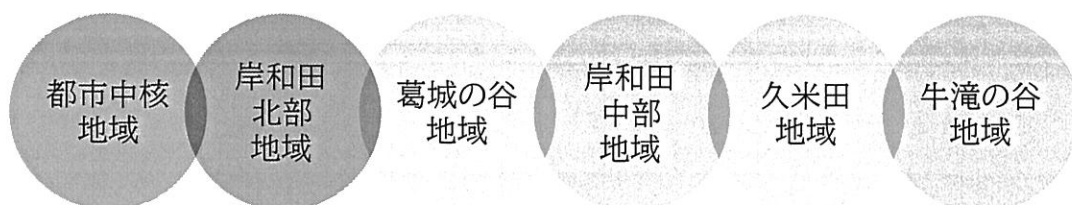
また、標高 866.9m の和泉葛城山をはじめとする山地部に連なる起伏の多い山々に源を発する牛滝川、春木川、津田川の3つの河川が市域を縦断していて、これらの河川が流れる谷筋によって3つの谷が形づくられています。

*7 広ぼう:「広」は東西の、「ぼう」は南北の長さの意で、市の各極端（東端、西端、南端、北端）における緯線・経線間の垂直水平距離のこと



② コミュニティの単位

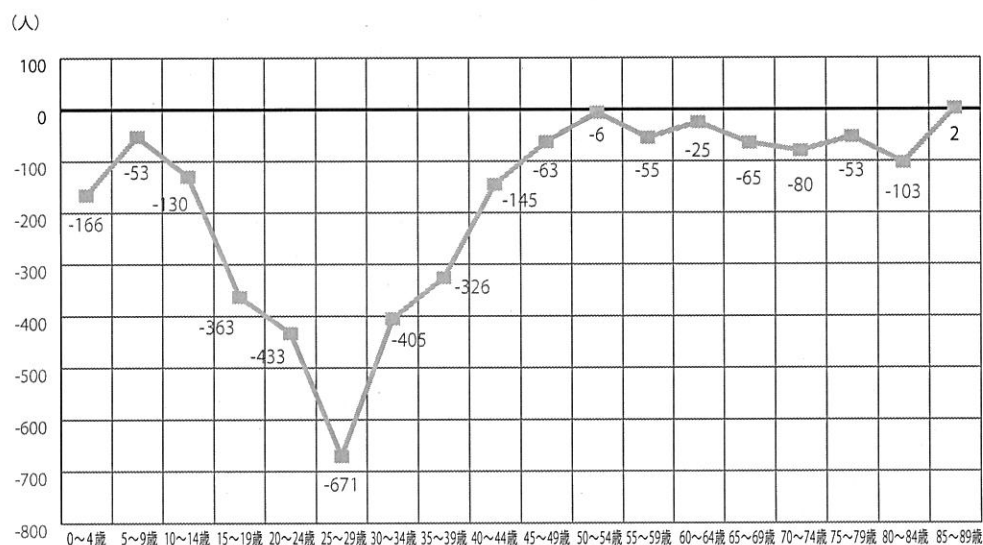
これまでの地域の成長の過程や風土・環境などから、本市は特色のある「6つの地域」に分けることができ、それぞれを一つのまちとして捉え、商業・教育・文化などの環境が整い、日常生活が営める最も大きなコミュニティ単位として設定しています。



[4] 人口の動向

本 市の人口動態をみると、近年は社会減（転出数が転入数を上回っている状態）が続いており、大阪府全体と比較すると、30歳前後の子育て世代の転出傾向が顕著となっています。

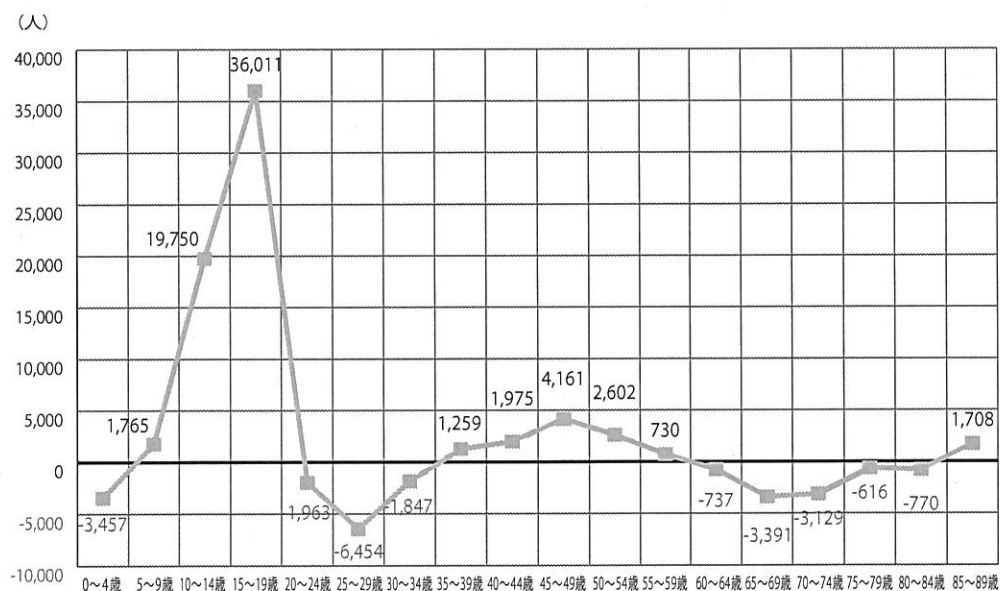
岸和田市 年代別社会増減の推移（2010年→2015年）



※年齢は2010年における年齢を記載

【参考】総務省「国勢調査」（2010年・2015年）に基づき作成

大阪府 年代別社会増減の推移（2010年→2015年）

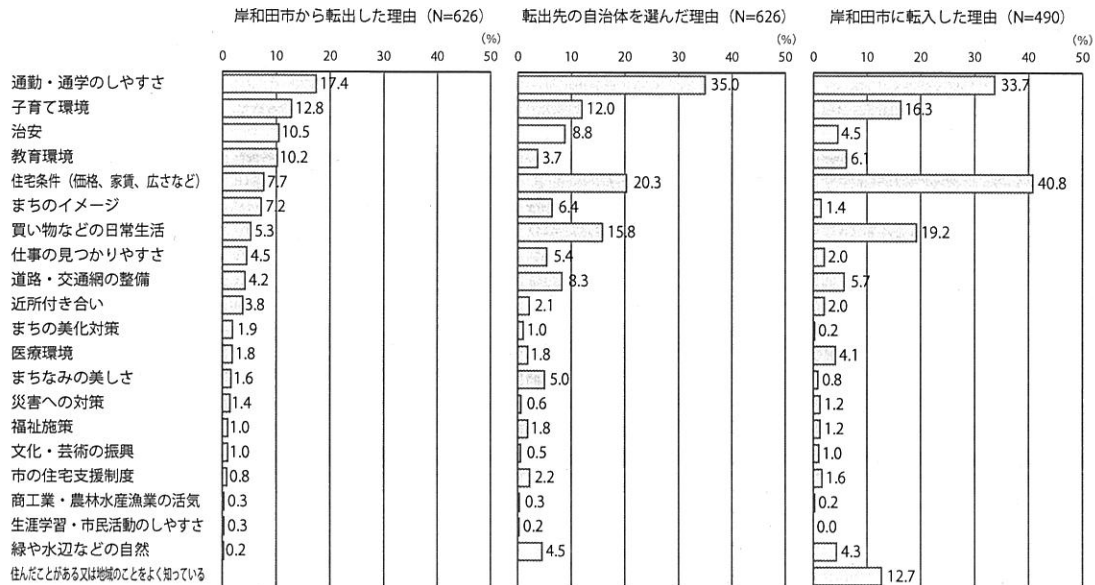


※年齢は2010年における年齢を記載

【参考】総務省「国勢調査」（2010年・2015年）に基づき作成



岸和田市から転出した理由



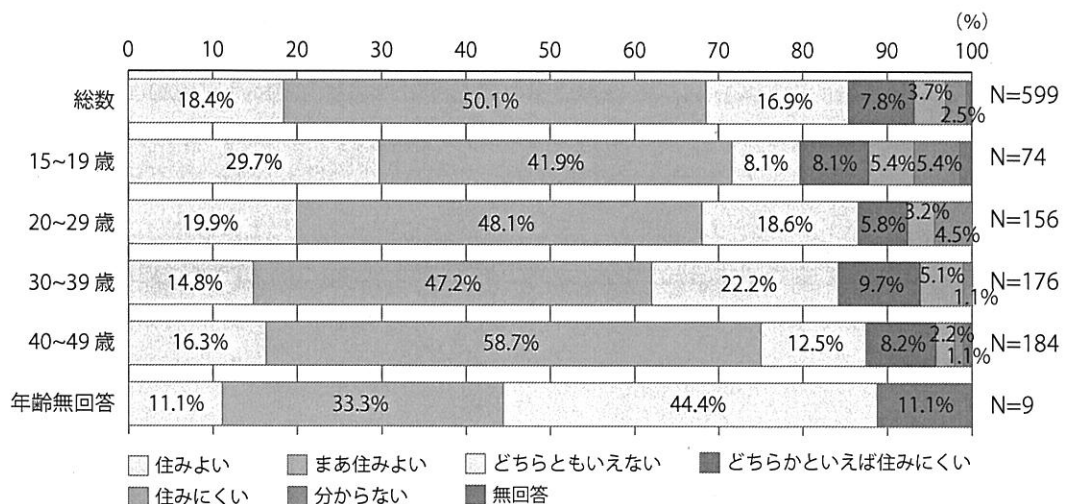
※転出者アンケートには「住んだことがある又は地域のことをよく知っている」の設問をしていない

【出典】岸和田市「岸和田市人口ビジョン」（2020年）

本市が2015（平成27）年の岸和田市人口ビジョンの策定時に実施したアンケート調査では、転出者の転出理由として「通勤・通学のしやすさ」「子育て環境」「治安」「教育環境」「住宅条件（価格、家賃、広さなど）」の順に多く挙げられています。

また、2020（令和2）年度に実施した15歳から49歳までを対象とした若者・子育て世代向けへの市民アンケート調査において、「年代別の住みよさに対する評価」では、30代で住みよいと感じている人が約6割と、他年代に比べて少ない傾向にあります。

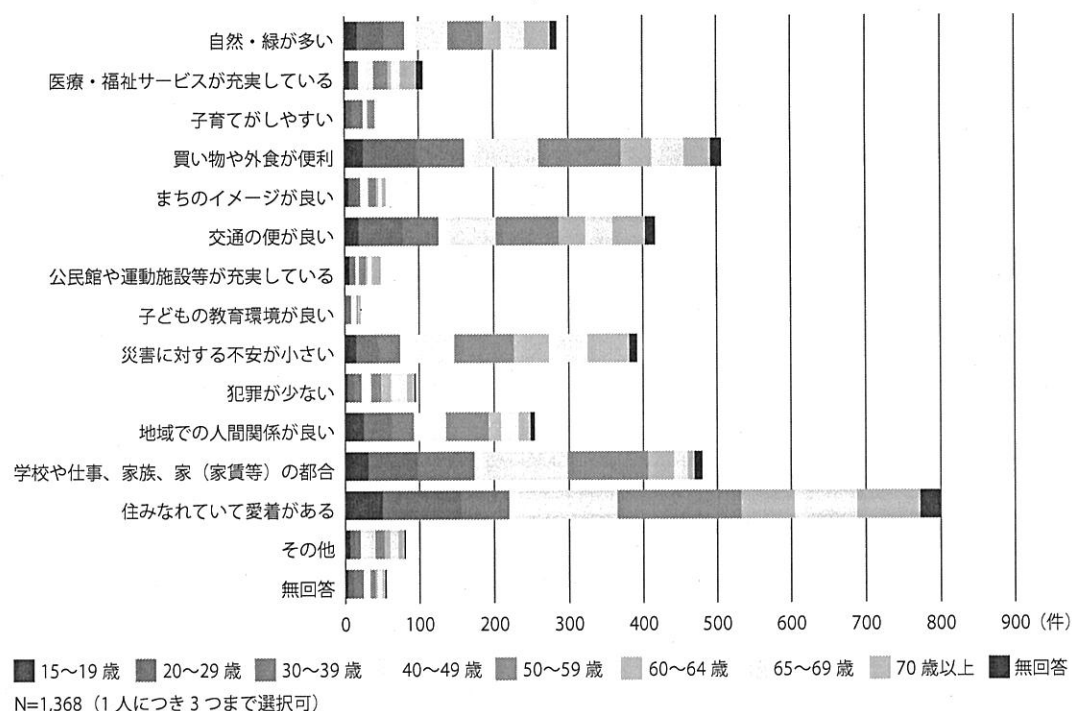
年代別の住みよさに対する評価（市民アンケート（若者・子育て世代））



【出典】岸和田市「次期総合計画策定に係る市民アンケート（若者・子育て世代）調査結果報告書」（2020年）



定住意向のある人を対象とした「住み続けたい」理由（市民アンケート（一般））



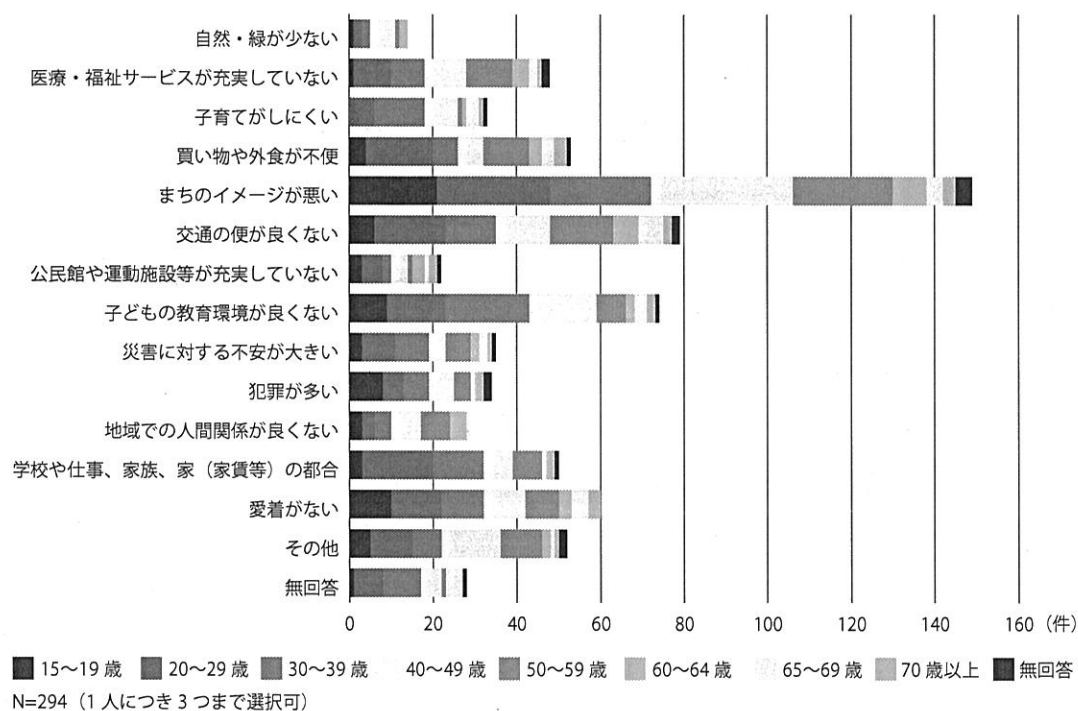
【参考】岸和田市「次期総合計画策定に係る市民アンケート（一般）調査結果報告書」（2020 年）に基づき作成

一方、2020（令和2）年度に実施した全年代を対象とした市民アンケート調査（一般）においては、「今後の定住意向」に関して、約8割の人が定住の意向を示していますが、2割弱の人が定住の意向がないという結果になっています。

それぞれの理由を見ると、定住意向のある人が「住み続けたい」と考えている理由として「住みなれていて愛着がある」「買い物や外食が便利」「学校や仕事、家族、家（家賃等）の都合」「交通の便が良い」「災害に対する不安が小さい」の順に多く挙げられており、他方、定住意向のない人が「住み続けたくない」と考えている理由として「まちのイメージが悪い」「交通の便が良くない」「子どもの教育環境が良くない」「愛着がない」「買い物や外食が不便」の順に多く挙げられています。

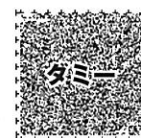


定住意向のない人を対象とした「住み続けたくない」理由（市民アンケート（一般））



【参考】岸和田市「次期総合計画策定に係る市民アンケート（一般）調査結果報告書」（2020年）に基づき作成

これらのことから、今後の人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代を中心とした人々に対する働きかけや生活利便性の向上などの対策により、住み続けたいと思う人がさらに増えるまちになっていくことが重要と考えられます。



2 社会状況の変化

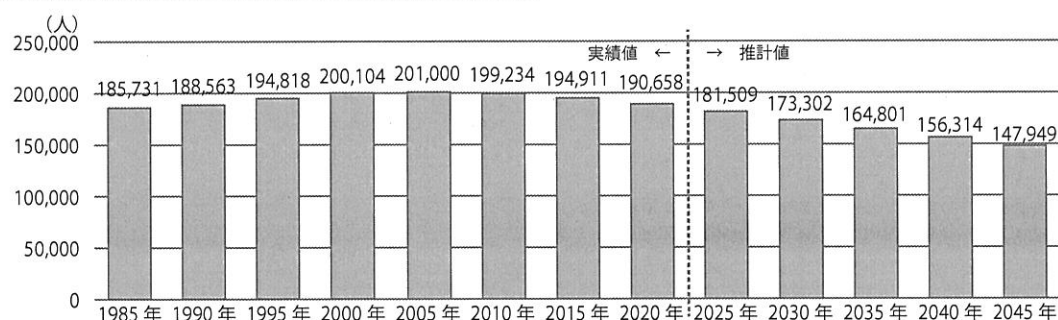
[1] 人口減少・超高齢社会

我が国では、少子高齢化が急速に進展した結果、2008（平成 20）年をピークに総人口が減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2053（令和 35）年には日本の総人口が1億人を下回ることが予測されています。

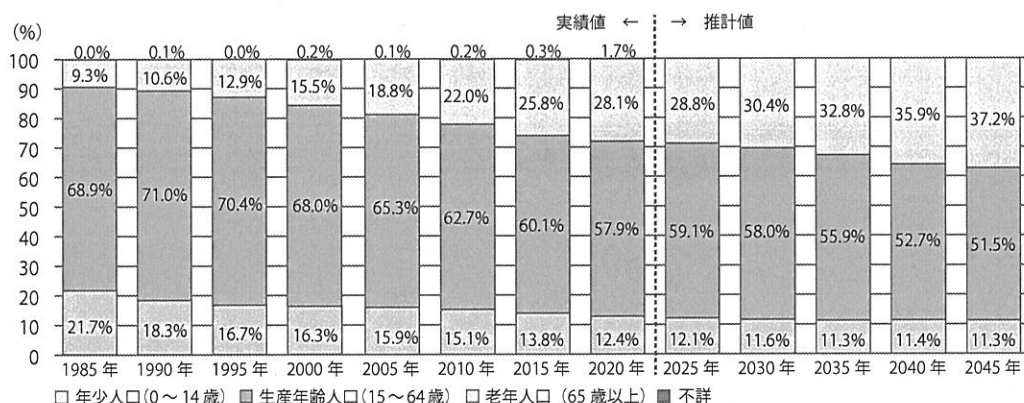
本市においても、2005（平成 17）年の 20 万 1,000 人をピークにそれ以降人口減少が続く、このまま推移すると 2030（令和 12）年には 17 万 3,302 人、2040（令和 22）年には 15 万人台まで減少すると見込まれています。

このような中、これまでの人口増加を前提とした制度や運用では成り立たなくなり、人口減少・超高齢社会に対応した「選択と集中」や、規模を適正化して機能を維持・充実させるダウンサイジングなど、量より質の向上を重視したまちづくりが求められています。

岸和田市の総人口の推移と将来推計人口



岸和田市の年代別人口の推移と将来推計人口



※推計値は国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」に基づく

【参考】岸和田市「岸和田市人口ビジョン」（2020 年）に基づき作成



SDGsにおける17の目標



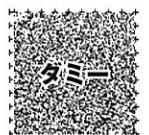
【出典】国際連合

[2] SDGs（持続可能性・多様性）

S DGsは、気候変動、自然災害、生物多様性、紛争、格差の是正など、国内外の課題の解決に向けて掲げられた国際目標で、今後誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現をめざすものです。

2030（令和12）年までの目標達成に向けて、世界の全ての国・地域の政府だけでなく、さらには地方自治体や民間企業等もその達成に向けて取り組むこととされています。

SDGsの理念や方向性などについては、基本計画の基本方針等と共通するものであり、本市における総合計画の推進についても、人々の多様性を尊重するとともに、行政だけでなく地域全体の持続可能性を意識したまちづくりが求められています。



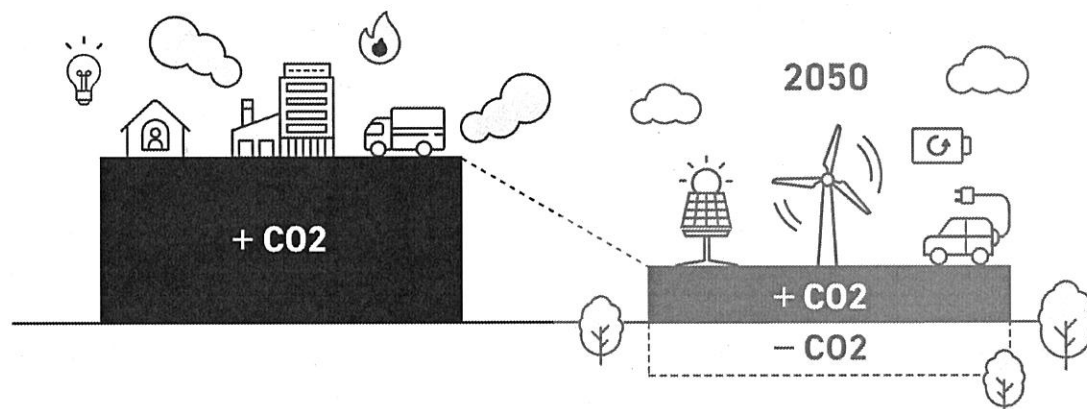
[3] 地球環境問題

化 石燃料の大量消費等により、近年、二酸化炭素などの温室効果ガスは増加傾向にあります。温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は、年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が引き起こされるとされています。

2020（令和2）年10月、国が2050（令和32）年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現をめざすことを宣言するなど、国をはじめ様々な主体により、脱炭素社会や循環型社会への移行等、地球環境に配慮した経済社会の構築が進められています。

本市においても、2021（令和3）年7月にゼロカーボンシティ宣言を表明しており、市民・事業者・行政などが地域におけるそれぞれの役割に基づいて、必要な取組を行うことが求められています。

カーボンニュートラルのイメージ

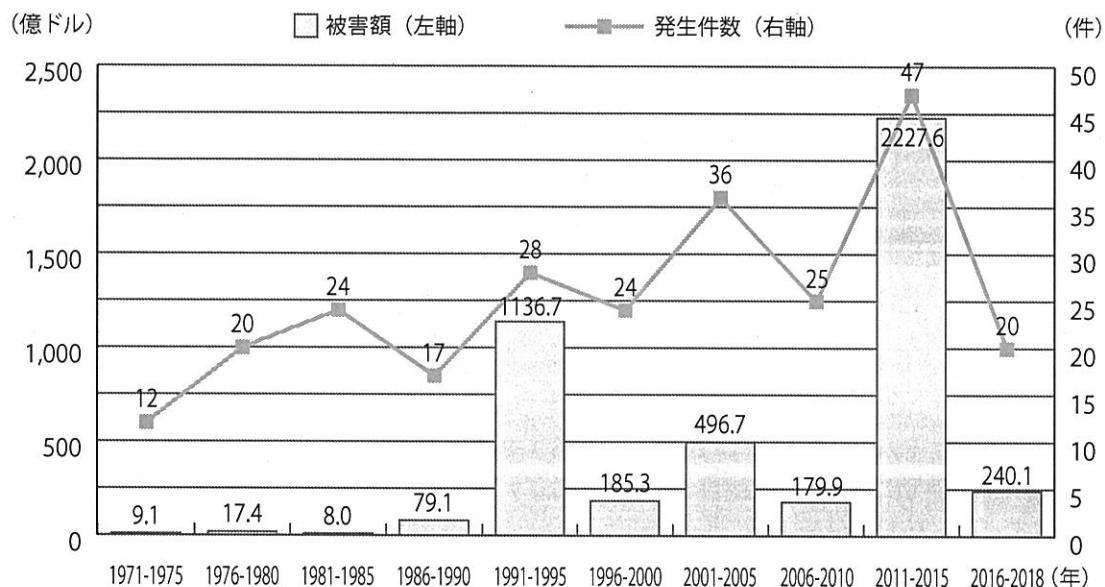


※図中の「+CO₂」は排出量を、「-CO₂」は植林や森林管理などによる吸収量を意味し、カーボンニュートラルはそれらの合計を実質的にゼロにすることをめざすもの

【出典】環境省



我が国の自然災害発生件数及び被害額の推移

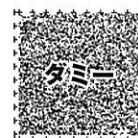


【出典】中小企業庁「中小企業白書 2019」

[4] 危機管理

地 震や台風、豪雨などの自然災害が全国各地で多発し、その脅威は本市も例外ではありません。近年は、それら自然災害が激甚化し、被害拡大を防止する施設整備などハード面だけでなく、自然災害に対する危機管理体制や情報共有、地域で助けあえる仕組みなどソフト面も充実させ、まちの強靭性を高めていくことが求められています。

その他、自然災害だけではなく、緊急処理事態（テロ等）や未知のウイルスによる感染症など、市民生活に重大な影響を及ぼす新たな危機への対応能力を高めていくことが求められています。



[5] 革新的技術

近年、AIやIoTの社会実装が進んでいるように、革新的技術は日々めまぐるしく進展しています。こうした科学技術イノベーションが先導する新たな社会を「Society 5.0」といい、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような変革として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合した超スマート社会の実現が期待されています。

Society 5.0 では、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値が生み出されます。また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題に対応できます。

本市においても、Society 5.0 の実現に向けて革新的技術を効果的に活用し、市民生活の利便性の向上や人口減少に伴うマンパワー不足の解消などをめざして、積極的に取り組むことが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式（ニューノーマル）を踏まえた活動が求められている中、今後の社会変容を想定しながらまちづくりを進める際にも、革新的技術の活用が重要になっています。

一方で、急速に社会が変化していく中、ICT^{*8}をはじめとした新たな技術を活用できる人と活用できない人との間に生じる格差（デジタル・ディバイド）について目を向け、誰一人取り残さないよう適切な対策を講じることも必要です。

^{*8} ICT：Information and Communications Technology の略で、通信を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術のこと（情報技術（IT）を拡張した考え方であり、より情報が行き交う“通信”の役割を強調したもの）



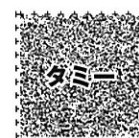
[6] 財政状況



激に社会潮流が変化する近年、これまでの社会経済状況や人口構造などを前提に構築されてきた社会システムや行政システムを適切に見直すとともに、柔軟に対応できる仕組みの構築が必要となっています。

本市においても同様に、財政基盤の脆弱性や社会変化に対応した施策への転換の遅れから、これまで繰り返し危機的な財政状況に瀕してきました。そこで、直面する収支不足を確実に解消するとともに、将来にわたって持続可能な市政運営を実現するため、2019（平成31）年から行財政再建プランを策定し、行財政の構造改革に積極的に取り組んできました。

今後も、ICT技術の活用、役割分担を踏まえた民間活力の導入、広域的な連携などによる行政の効率化など、引き続き行財政の構造改革に取り組むことが求められています。

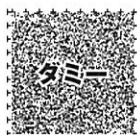


個性きらめき 魅力あふれる ホッとなまち 岸和田

私 たちのまち岸和田は、先人たちの英知と努力により、泉南地域の経済・文化・行政の中心的都市として成長を続け、多様性をもった調和型都市へと発展してきました。

また、海から山までの豊かな自然と農業・漁業、古くから人々が行き交った歴史から蓄積された文化資源、そして、岸和田への愛着心や誇りをもった人情味ある市民と地域のつながりといった、個性にあふれた地域資源と人に恵まれています。

私たちを取り巻く社会状況の変化に対応しつつ、岸和田の魅力を活用・発展させながらまちづくりを進めていくため、「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現という理念のもと、この12年間で、みんなでめざすまちの将来像を「個性きらめき 魅力あふれる ホッとなまち 岸和田」とします。



将来像に込めた思い

個性きらめき

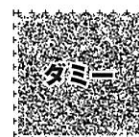
人情味ある市民が多く、
岸和田への愛着心やプライドが
活かされている

魅力あふれる

海から山までの豊かな自然と
古くからの歴史・文化、
農業・漁業など、
魅力ある資源が活かされている

ホッとなまち

人にやさしく、
いざというときにつながれる
熱い心や、注目される
熱い取組や場所があり（ホット）、
住んでいても訪れても
安心（ほっと）できる
場所となっている



4 基本目標と“3つの視点”

将 来像の実現に向けて、6つの基本目標を設定します。

また、すべての分野や取組において共通して意識・活用すべき内容を定めた「岸和田を強くする“3つの視点”」を設定します。

将来像

個性きらめき 魅力あふれる ホットなまち 岸和田

岸和田を強くする“3つの視点”

多様性を尊重しあう
岸和田の
絆の発展・活用

海から山までの
多様な
地域資源の活用

時代を先取り・
リードする
先端技術の活用

基本目標

岸和田の次世代を育むまち

健康で自分らしく生きられるまち

安全で安心して暮らせるまち

人と自然が共生した住みよいまち

にぎわいと活力を創造するまち

みんなでつくる
持続可能なまち



タミー

岸和田を強くする “3つの視点”

岸 和田を強くする“3つの視点”は、岸和田の特色ある「人や地域」や「物」、新しい「技術」を、これからのまちづくりに積極的に活かしていくための方向性を示すものです。

多様性を尊重しあう岸和田の絆の発展・活用

岸和田には、だんじり祭などを通じて築き上げてきた絆や、地域における人と人とのつながりが培われています。また、地域の課題を自ら解決するために活動している地域や人がいます。岸和田に関わるすべての人が互いを認めあい、新しい住民や若い世代、事業者などが参加できる新しいコミュニティのあり方を実現していきます。

海から山までの多様な地域資源の活用

岸和田には、海から山までの豊かな自然や、古くからの歴史・文化、農業・漁業など、多種多様な地域資源があります。それらを相互につなげて新しい価値を生み出すなど、これまで以上に、まちづくりに最大限有効活用していきます。

時代を先取り・リードする先端技術の活用

先端技術の発展は日々めまぐるしく進んでいます。ICT 技術をはじめ先端技術を様々な分野において積極的に活用し、時代を先取りするとともに市民の生活の利便性の向上や社会変化への柔軟な対応を図り、近隣地域全体をリードするまちをめざします。



基本目標・個別目標・“3つの視点”の展開イメージ

基本目標	基本目標のイメージ	個別目標
岸和田の 次世代を育む まち	住みたい・子育てしたいと思 える環境が整い、みんなが活 躍できるまち	・安心して子どもを生み、育てられている ・働きながら子育てができている ・子どもの健康と安全が保たれている ・子どもの個性や能力が豊かに育まれている ・生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている ・誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている ・郷土の歴史や文化が引き継がれている
健康で 自分らしく 生きられる まち	多様性が尊重され、高齢者や 障害者をはじめ誰もが健康で 安心して生活できるまち	・健康意識の向上とともに、介護予防が進められ、心身の健康が維持・増進している ・医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている ・平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている ・地域で支えあい、助けあえる関係が築けている ・介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心できている
安全で 安心して 暮らせるまち	日常に不安がなく、地域で安 心して暮らせるまち	・事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている ・災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている
人と自然が 共生した 住みよいまち	豊かな自然や生物多様性の保 全と、まちの美化の促進や環 境に配慮されたまち	・良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている ・人が緑と触れあっている ・環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつけられている
にぎわいと 活力を 創造するまち	地域資源（人・物・取組など） を活かした交流促進と産業発 展や、生活を支える様々な機 能の拠点への誘導とアクセシ ビリティの向上、広域的連携による にぎわいが創出されたまち	・活発な経済活動が行われている ・観光資源が活かされている ・岸和田の魅力が伝わっている ・にぎわいや活力を支える基盤が整っている
みんなで つくる 持続可能な まち	誰もが地域づくりに参加しや すい環境の確保や、広域的連 携なども活用した持続可能で 健全な行政運営が確保された まち	・みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている ・持続可能で信頼される行政になっている



タミー

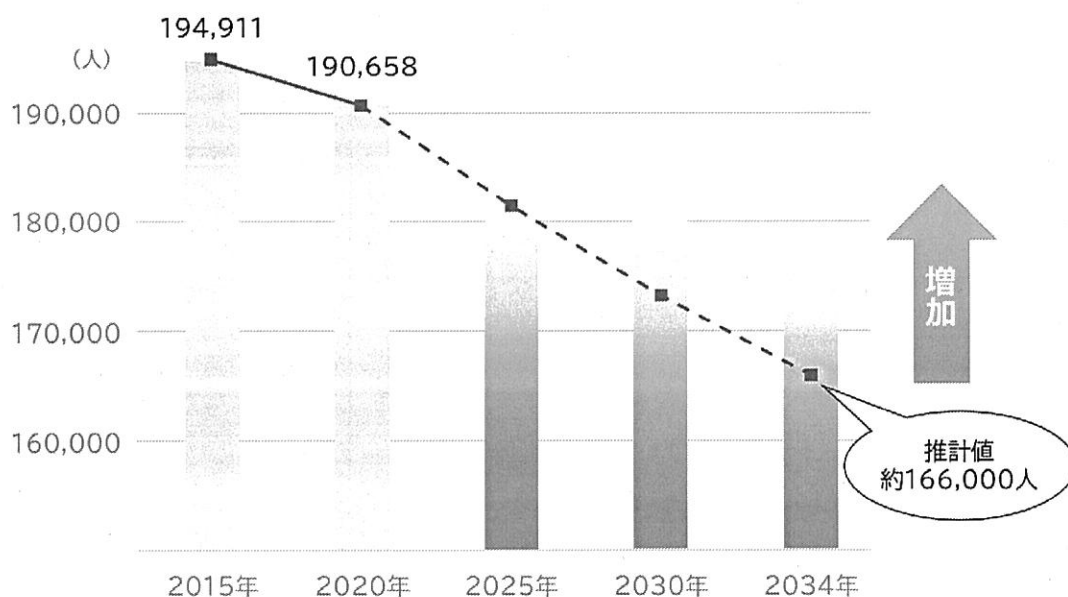
岸和田を強くする“3つの視点”の展開イメージ

多様性を尊重しあう 岸和田の絆の発展・活用	海から山までの 多様な地域資源の活用	時代を先取り・リードする 先端技術の活用
● 高齢者をはじめ地域のつながりを活かした子育て支援の実施 ● 高齢者の社会参加の推進や生きがいの創出	● 自然環境や歴史・文化などの教育への取込み・活用 ● 事業者と子どもの交流による未来づくりの推進	● 学校などの教育環境における ICT 技術の活用 ● 子どもの学びを推進する積極的なデータの利活用 ● 新しい資格や必要なスキルを学ぶ機会の創出
● 地域の関係や助けあいによる孤立・孤独の防止 ● すべての人の相互理解を育むまちづくりの推進	● 公園などの地域資源を活かした健康づくりの推進 ● 充実した医療機関等を活かした適切な地域医療体制の強化	● データを活用した健康づくりの推進 ● 福祉分野における積極的な ICT 技術の活用
● 地域の助けあいによる事故や犯罪の防止 ● 災害時など、いざという時に向けた地域のつながりの強化	● 災害時などの地域間（海側・山側）連携の強化	● 事故防止や犯罪予防に向けたデータの利活用 ● 安全・防災分野への積極的な先端技術の活用
● 子どもと自然活動団体の交流による生物多様性など自然学習機会の創出	● 竹などの資源を活用したまちづくりと環境保全の推進	● 先端技術を活用した効率的な再生可能エネルギーの普及促進
● 住民と事業者の交流による理解促進と新たな価値の創出 ● 豊かな地域のつながりを活かした魅力向上	● 資源の磨き上げによる稼ぐ力の向上 ● 観光資源の連携によるツーリズム促進	● IT 企業と地元事業者の連携創出 ● 観光分野への積極的な先端技術の活用 ● 地域にあったスマート農業の推進
● 誰もが地域づくりに参加できる環境の整備	● 地域資源を活かしたそれぞれの地域づくりの推進	● ICT 技術の活用による行政手続きの利便性向上



5 将来人口の方向性と都市構造

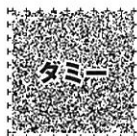
[1] 将来人口の方向性



総 合計画の最終年度である2034（令和16）年の推計値*⁹で約166,000人と、今後、本市においても厳しい人口減少が予測される中、将来にわたってまちの活力や生活利便性を維持・確保する必要があります。そのためには、本市における人口を考えたとき、特に人口構成（年齢区分の割合のバランス）に着目することが大切です。

そこで、子育て環境や住環境の充実、産業の振興など、総合計画に定める様々な施策を実施することにより、子育て世代の転出を抑制し、転入の増加につなげます。その結果、人口減少のスピードが緩やかになり、推計値よりも人口が増加していくことをめざします。

*⁹ 推計値：岸和田市「岸和田市人口ビジョン」（2020年）に掲載している国立社会保障・人口問題研究所による推計値のこと



タミー

[2] 都市構造

広域連携型都市構造 概念図



将 来のまちの活力や、市民の生活利便性を維持していくためには、人・物・情報の流れを活発にし、産業をはじめとする様々な交流と活動の活性化を推進することが必要です。

そのためには、人・物・情報の流れを支える都市基盤や環境の整備、また、システム、人的つながりといったソフト面の充実を、周辺都市やより広域的な地域間での連携により強化していくことが重要です。

総合計画では、市内の各地域間はもちろんのこと、周辺都市、関西圏を含めた広域的な都市間連携を強化し、様々な交流と活動の活性化を支える「広域連携型都市構造」の実現をめざします。

地域連携

地形や水系に沿って形成された自然・文化・産業など本市の多様な資源を有機的につなぎ・活かすため、海から山までの連携を推進

泉州地域広域連携

関西国際空港をはじめとする泉州地域の資源やストックをつなぎ、活かすため、近隣市町と様々な場面で広域連携を推進

大阪・関西圏広域連携

大阪・関西圏の魅力を高め、本市の活性化につなげるため、広域ネットワークを活かして、府内及び近隣府県との広域連携を推進



① 土地利用の基本方針

土 地は、まちの限られた資源であり、現在及び将来にわたって、市民の生活、産業、労働その他の諸活動の共通の基盤となるもので、その利用のあり方は、市の発展や市民の生活と密接に結びついています。

このため、社会情勢の変化や本市の特性を踏まえつつ、基本理念に掲げる「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現をめざし、計画的な土地利用を進めます。

方針 1

山地・農地・市街地の
バランスを保つ

山地・農地・市街地のバランスは、おおむね現状を保ち、環境との共生を重視した土地利用を推進

景観・歴史・文化など地域の資源や個性を大切にするとともに、コミュニティのまとまりに配慮した土地利用形成を推進

方針 2

地域資源・コミュニティの
まとまりに配慮

方針 3

自然的条件に留意し
災害に対応

地形・地質・水系などの土地のもつ自然的条件に留意した土地利用を行い、災害に強いまちづくりを推進

都市活力を再生する計画的な市街地の再編と整備に努め、産業振興と居住環境が調和した土地利用形成を推進

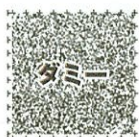
方針 4

市街地の再編・整備による
産業振興と居住環境の調和

方針 5

持続可能な
交通ネットワークと
都市的機能を備えた拠点形成

道路・鉄道・港湾など広域的輸送手段と連携し、効果的で持続可能な交通ネットワーク形成と生活・社会経済活動を支える都市的機能を備えた拠点形成を推進



② 区域別の土地利用方針

地 形によって特徴づけられた、本市の4つの区域ごとの土地利用方針を設定します。

臨海区域

おおむね海岸線～大阪臨海線

- ・幹線道路や港湾など広域的な輸送手段を活かし、工業・流通をはじめとする産業、並びに港湾業務や供給処理業務を担う地域
- ・港緑地区周辺は、都市区域と連携した集客・文化・生活利便施設等を集積

都市区域

おおむね大阪臨海線～
泉州山手線

- ・住宅・商業・工業などの用途を計画的に配置
- ・各鉄道駅周辺及び幹線道路沿道は、商業・流通・業務機能を担う地域
- ・住宅地域は、まちなみや歴史・自然資源など地域特性と調和した景観形成を図るなど、良好な住環境を保全・形成
- ・市街化調整区域内の農地や都市農地は、農地が備えもつ機能を積極的に評価し、保全・活用
- ・泉州山手線の延伸に応じて、交通結節点を中心に地域特性を活かした広域交流拠点の形成と産業創出を推進



田園区域

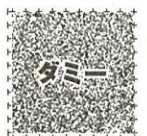
おおむね泉州山手線～
阪和自動車道

- ・農地が備えもつ機能を積極的に評価し、農業振興機能を担う地域
- ・丘陵地区に地域資源を活かした地域拠点の形成と産業創出を推進
- ・幹線道路沿道における、地域経済の活性化を目的とした産業の立地については、周辺土地利用との調和と環境保全を図りつつ、適切な誘導を実施

山間区域

おおむね阪和自動車道～府県境

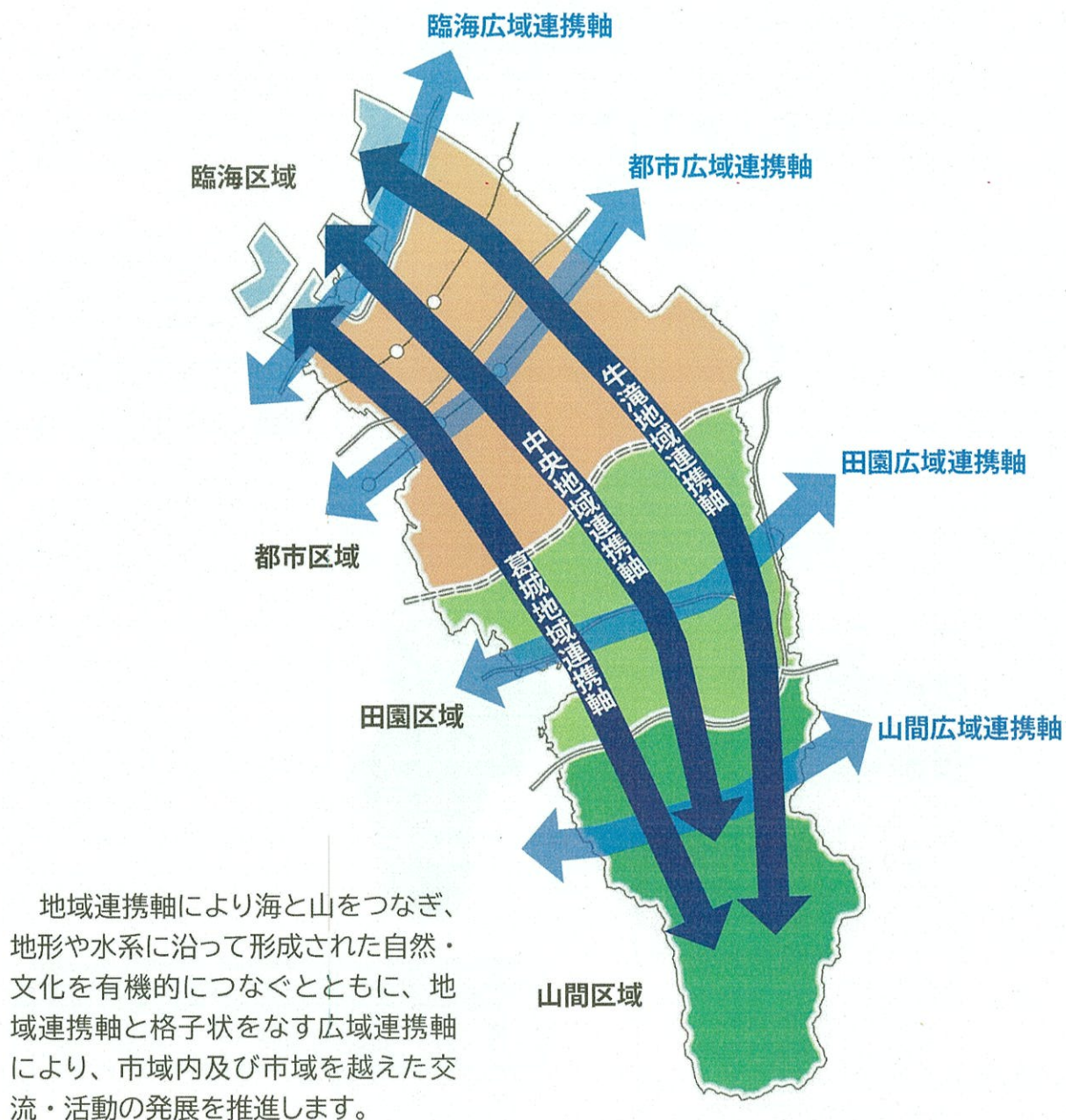
- ・森林が備えもつ機能を積極的に評価し、自然環境・景観の保全を実施



③ 軸の設定

泉 州地域や大阪・関西圏を結ぶ「広域連携軸」と带状に形成された4つの区域を結び、人・物・情報が流れ、様々な交流と活動の活性化を図るため、市域内を結ぶ「地域連携軸」を設定します。

4つの区域と7つの軸 概念図



軸の機能と主な路線

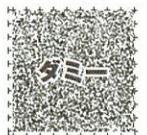
広域連携軸

- 臨海広域連携軸（臨海区域で市内外を結ぶ）
阪神高速4号湾岸線、府道大阪臨海線
- 都市広域連携軸（都市区域で市内外を結ぶ）
府道堺阪南線、南海本線、国道 26 号、JR阪和線、府道大阪和泉南線、
（都）※ 泉州山手線
- 田園広域連携軸（田園区域で市内外を結ぶ）
（都）泉州山手線、国道 170 号
- 山間広域連携軸（山間区域で市内外を結ぶ）
阪和自動車道

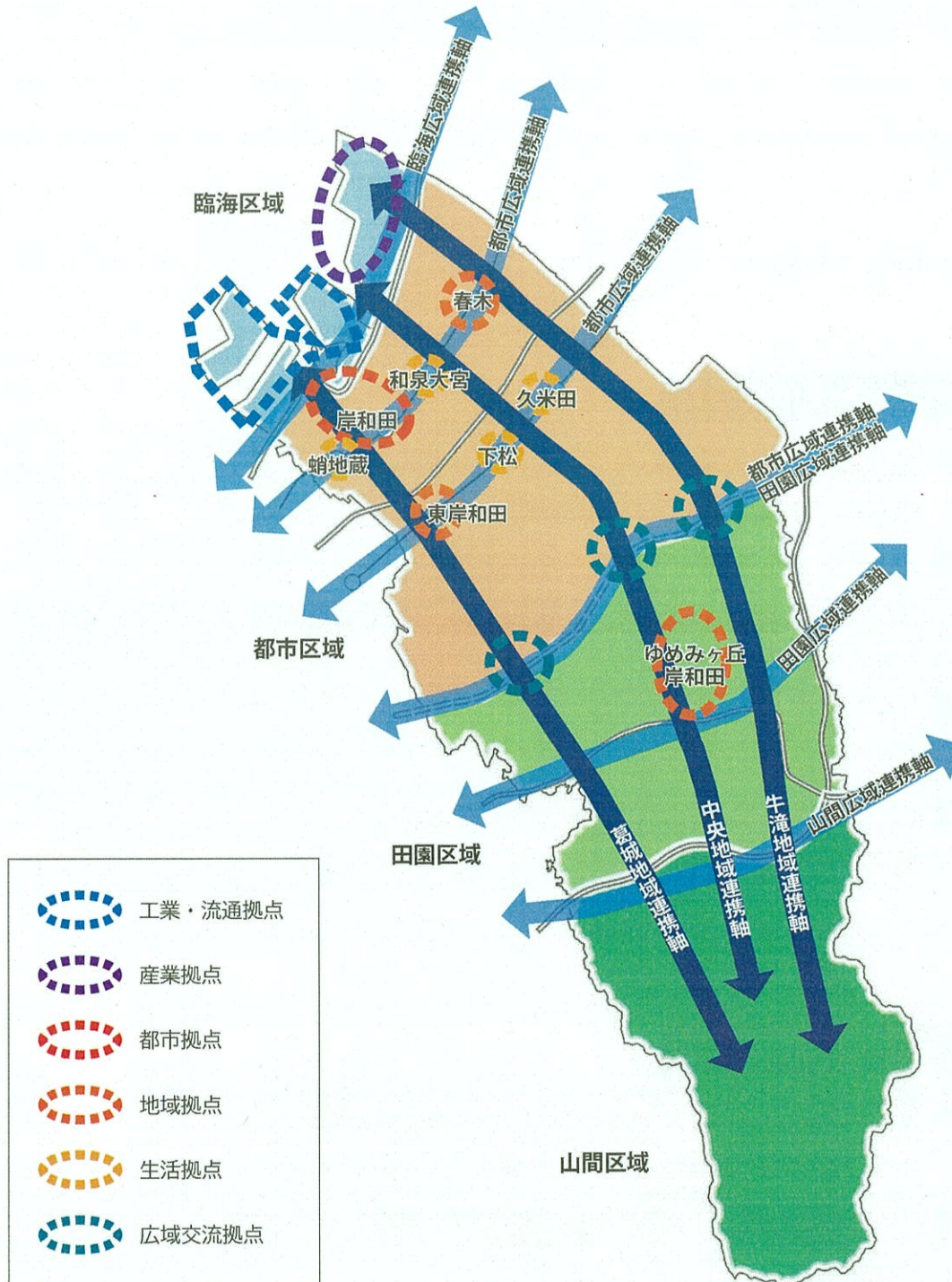
※（都）：都市計画道路（都市計画法に基づいて計画されている道路のこと）

地域連携軸

- 葛城地域連携軸（葛城の谷沿いに市域を結ぶ）
府道岸和田港塔原線、津田川水系
- 中央地域連携軸（市の中央部に市域を結ぶ）
府道春木岸和田線、春木川水系
- 牛滝地域連携軸（牛滝の谷沿いに市域を結ぶ）
府道岸和田牛滝山貝塚線、牛滝川水系



④ 拠点の設定



様 々な分野や主体の連携により、広域連携軸がもつ「市域を越えて人・物をつなぐ機能」を活用して、交通結節点周辺において地域特性を活かした拠点形成を推進します。



工業・流通拠点

鉄工団地、地蔵浜地区（阪南1区）、岸之浦地区（阪南2区）などの臨海部の埋立地は、工業・流通拠点として、広域連携軸近辺及び海辺の立地条件を活かし、工業・流通機能の集積を促進します。

産業拠点

木材港地区は、広域連携軸や市街地との近接性を活かし、工業・流通機能の集積に加えて、先端産業・新産業の創出をめざします。

都市拠点

南海本線岸和田駅周辺の商店街、岸和田城周辺の観光資源、港緑地区の文化施設や商業施設、また地蔵浜町の漁業、市立公民館をはじめとするコミュニティ拠点など様々な資源や機能が相互に活性化しあい、市内外から人が集い、憩い、交流する都市拠点の形成を促進します。

地域拠点

南海本線春木駅周辺、JR 阪和線東岸和田駅周辺は、商業・居住・公共公益サービス機能などの多様な機能が集積し、人が集い、交流する地域拠点の形成を促進します。田園区域に位置するゆめみヶ丘岸和田は、眺望を活かした居住地の形成と地域資源の利活用や農業をはじめとする多様な産業の交流・連携により、地域活力の創出をめざします。

生活拠点

南海本線和泉大宮駅・蛸地蔵駅、JR 阪和線久米田駅・下松駅の周辺は、居住や商業・医療などの日常生活を支える機能が集積し、安全で利便性の高い生活拠点の形成を促進します。

広域交流拠点

広域連携軸泉州山手線の延伸に応じて、交通結節点を中心に、地域特性を活かした人・物・情報が行き交う広域交流拠点の形成を促進します。地域コミュニティの拠点である市民センターや地区公民館とも連携して交流の活性化を図るとともに、周辺土地利用との調和と環境保全に配慮しつつ、産業の創出や地域の活性化をめざします。



6 施策体系図

将来像

個性きらめき

魅力あふれる

ホツとなまち

岸和田

基本目標

岸和田の次世代を
育むまち

健康で自分らしく
生きられるまち

安全で安心して
暮らせるまち

人と自然が共生した
住みよいまち

にぎわいと活力を
創造するまち

みんなでつくる
持続可能なまち

岸和田を
強くする
“3つの視点”

多様性を尊重しあう
岸和田の
絆の発展・活用

海から山までの
多様な
地域資源の活用

時代を先取り・
リードする
先端技術の活用



個別目標

- ・安心して子どもを生み、育てられている
- ・働きながら子育てができている
- ・子どもの健康と安全が保たれている
- ・子どもの個性や能力が豊かに育まれている
- ・生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている
- ・誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている
- ・郷土の歴史や文化が引き継がれている

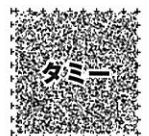
- ・健康意識の向上とともに、介護予防が進められ、心身の健康が維持・増進している
- ・医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている
- ・平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている
- ・地域で支えあい、助けあえる関係が築けている
- ・介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている

- ・事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている
- ・災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている

- ・良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている
- ・人が緑と触れあっている
- ・環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつけられている

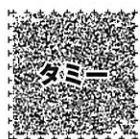
- ・活発な経済活動が行われている
- ・観光資源が活かされている
- ・岸和田の魅力が伝わっている
- ・にぎわいや活力を支える基盤が整っている

- ・みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている
- ・持続可能で信頼される行政になっている





蜻蛉池公園 スイセン

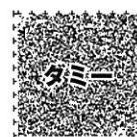




4

CHAPTER

資料編



策定のプロセス

本市では、本計画の策定に向けて以下の取組を進めてきました。

主な取組	内容	構成・対象
まちづくり市民懇話会 (とことん懇話会)	将来像などの議論を通して、市民同士の議論を活性化する場。まちの将来像や地域のまちづくりなどをみんなで話し合い、どのようなことが必要になるかをみんなで考えました。	_____

まちづくり市民懇話会参加者一覧

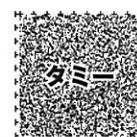
大原 孝道	奥村 みほ	加減 航
河畑 嘉七	木村 和子	木村 博道
上月 正洋	小門 晃	小関 美喜子
笹部 美千代	田中 良明	林 由一
福本 美代子	松谷 敬一	安野 眞二

(敬称略・順不同)

※登録者全 27 名のうち、氏名の掲載許可をいただいた人を記載しています。



主な取組	内容・役割	構成・対象
市民アンケート調査	将来像などについてアンケート調査を実施しました。アンケート調査は、①全世代向け、②若年・子育て世代向け、そして、コミュニティ活動の中心である③地区市民協議会向けに実施し、それぞれから意見を聴取しました。	全世代、 若年・子育て世代、 地区市民協議会
事業者・団体 ヒアリング	本市の現況・課題に対して、市内で活躍している事業者や市民活動団体等から意見を聴取しました。	市内事業者、 市民活動団体等
パブリックコメント、 地域説明会	基本構想骨子案及び基本構想案についてパブリックコメントを実施し、意見聴取を行いました。また、市民に内容を知っていただく機会とするため、地域説明会を開催しました。	すべての市民
庁内サポーターの参加	まちづくり市民懇話会へ参加するとともに、計画の策定全般について事務局とともに検討しました。	若手職員等
庁内検討会議	政策決定会議の専門委員会と位置付け、まちづくり市民懇話会や市民アンケート調査などを参考に、事務局が作成した案を基に将来像や基本目標、個別目標、みんなでめざそう値、公民の役割等に関する検討など、基本構想・基本計画の調整を行いました。	全部長
政策決定会議	庁内検討会議で作成した基本構想・基本計画を審議し、決定しました。	市長、副市長、 教育長

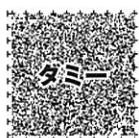


主な取組	内容・役割	構成・対象
総合計画審議会 (附属機関)	政策決定会議で決定された基本構想・基本計画を、附属機関として審議しました。	_____

総合計画審議会委員一覧

氏 名	選出区分（所属）
新川 達郎（会長）	学識経験者（同志社大学 名誉教授）
久 隆浩（副会長）	学識経験者（近畿大学 総合社会学部 教授）
窪田 好男	学識経験者（京都府立大学 公共政策学部 教授）
池島 明子	学識経験者（大阪体育大学 体育学部 教授）
藤田 和史	学識経験者（和歌山大学 経済学部 准教授）
新井 イスマイル	学識経験者（奈良先端科学技術大学院大学 准教授）
松阪 道雄	公共的団体等の代表者（地区市民協議会事務局連絡会）
中川 麗子	公共的団体等の代表者（岸和田女性会議）
田口 雅士	公共的団体等の代表者（特定非営利活動法人神於山保全くらぶ）
沖藤 政紀	公共的団体等の代表者（岸和田市社会福祉協議会）
高原 育子	公共的団体等の代表者（岸和田市障害者・児関係団体連絡協議会）
久禮 三子雄	公共的団体等の代表者（岸和田市医師会）
中井 秀樹	公共的団体等の代表者（岸和田商工会議所）
音掬 政啓	公共的団体等の代表者（岸和田市漁業協同組合）
山田 久美	公共的団体等の代表者（いずみの農業協同組合）
武田 吉清	公共的団体等の代表者（岸和田市観光振興協会）
齊藤 憲子	公共的団体等の代表者（岸和田文化事業協会）
鳥居 敬史	公募市民
道下 栄次	公募市民
小関 美喜子	公募市民

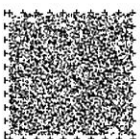
（敬称略・順不同）



●（令和●）年●月

〔発行〕 大阪府岸和田市

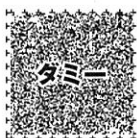
〔編集〕 総合政策部企画課



Uni-Voice

将来ビジョン・岸和田

“新・岸和田”づくりの総合計画



Uni-Voice

